

物価高、障害者作業所に影

ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う物価高は、障害者が働く場にも影を落としている。作業所の売り上げが新型コロナウイルス禍で低迷する中、原材料や光熱費の高騰がさらに運営を圧迫。作業の対価である工賃の引き下げを余儀なくされる例もあり、一部の自治体は助成金支給に乗り出した。



運営費かさみ工賃減少 自治体、助成金で支援

作業所「すばるカンパニー」でクッキーを製造する障害者ら(7月、東京都中野区)

「運営は綱渡りの状況だ」。東京都中野区の作業所「すばるカンパニー」で管理者を務める谷口貴紀さんは嘆息する。

作業所では精神障害者ら約40人が働く。ダイレクトメールの封入などの軽作業が主だが、コロナ禍で受注は約2割減少。クッキーの製造もする

が、販売の場である地域の祭りなどが軒並み中止となり、年間100万円ほどあった売り上げは約20万円まで激減した。

多くの利用者は月の工賃が2万円以上だったが、作業量の減少などで4千円近くに下がった人もいるという。

そこに追い打ちとなったのが物価高だ。クッキーの原料や、利用者に提供する食事の材料が高騰。作業所は換気のため

に窓やドアを開けながらエアコンを使用するため、電気代も跳ね上がった。公園の清掃業務で送迎する移動費も、ガソリン代の高騰で負担が重

い。

物価高の影響は障害者の生活にも及ぶ。作業所の全国組織「きょうざれん」が5〜6月に実施したアンケートでは、シャワーを3日に1回にしたり、水で浴びたりしている事例があったという。

独自に支援に乗り出す自治体も出てきた。さいたま市は障害者施設などに一律10万円、加えて通所事業所の場合には利用者1人当たり5千円の助成を始めた。神戸市も8月から順次、福祉施設に給付金を支給している。

きょうざれんの小野浩常任理事は「障害者もともと、所得が低く、負担が一層重くのしかかっている。国には緊急で支援措置を講じてほしい」と訴えている。